

◇令和5年度地方創生臨時交付金(コロナ)活用事業(実績・効果検証)

■交付金充当額（上限額）：4億0,688万5千円 （交付金内訳）					■事業分野内訳	
重点交付金 推奨事業メニュー分		2億0,195万6千円		事業者支援・地域活性化事業		2億1,955万5,000円（54.08%）
重点交付金 低所得世帯支援枠分		1億8,733万0千円		低所得者支援事業		1億8,641万0,973円（45.92%）
通常交付金		1,759万9千円				

実 施 計 画						成果目標
N o	交付対象事業の名称	所管	交付金種別	支援区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）※自治体自ら実施の場合、－（ハイフン）	
1	香芝市低所得者支援事業【低所得者世帯給付金】	生活支援課	重点交付金	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、住民税非課税世帯を対象として一世帯あたり30,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③負担金補助及び交付金（給付金）30,000円×5,764世帯＝172,920千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（5,764世帯）	支給率100%
2	香芝市低所得者支援事業（事務費）	生活支援課	重点交付金	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、住民税非課税世帯を対象として一世帯あたり30,000円を支給する。 ③・需用費（コピー代・印刷費等）：335千円 ・役務費（郵便料・電話代・振込手数料）：1,532千円 ・委託料（窓口業務・システム整備）：11,531千円 ・工事請負費（電話回線工事費）：96千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（5,764世帯）	支給率100%
3	価格高騰対応生活支援事業（発行・発送準備及び付随事務等）	商工観光課	重点交付金	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、全市民を対象として一人当たり2,500円分のギフトカードを各世帯宛てに配付する。 ②ギフトカードの発行、発送準備及び付随事務等に係る経費（郵送料除く） ③＜ギフトカード発行及び発送準備に係る委託費用＞ ・カード額面分：196,500千円（2,500円×78,600人） ・カード発送準備費（封筒・台紙印刷等）：5,964千円 ・カード製造費及び発行手数料：18,157千円（210円×78,600人×1.1） ＜コールセンター及び窓口設置費用＞ ・委託料：11,955千円 ・回線工事費（3回線）：250千円 ・ドアノブ（鍵）交換工事：30千円 ・電話代（3回線）：18千円（1,000円×6か月×3回線） ・使用料（パソコン3台）：80千円（13,200円×2台分×6か月） ＜未受取者への動員＞ ・勧奨通知送料：55千円（区内特別郵便73円×746通） ④全市民	ギフトカード執行率：95%
4	価格高騰対応生活支援事業（発送）	商工観光課	通常交付金	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、全市民を対象として一人当たり2,500円分のギフトカードを各世帯宛てに配付する。 ②ギフトカードの発送に係る経費 ③郵送料：11,626千円（簡易書留（区内割引料金）336円×34,600世帯） ④全市民	ギフトカード執行率：95%
5	指定管理者施設光熱費高騰対策支援事業	生涯学習課 市民協働課	通常交付金	原油価格高騰対策	①市内公共施設の指定管理者に対し、コロナ禍においての物価高騰の影響による負担軽減を図るため、随時的に電気料金及びガス料金の高騰分に相当する支援金を交付し、事業の継続及び経営の安定化を図る。 ②指定管理者施設の電気料金及びガス料金の高騰分に対する補助金 ③指定管理者に対する支援金 計8,824千円（内訳） ふたかみ文化センター分 5,500千円 体育施設分 1,800千円 中央公民館分 1,500千円 地域交流センター分 24千円 ※令和5年度の各月の購入単価の額から、令和3年度の同月の購入単価の額を差し引いた額に、令和5年度の同月の使用量を乗じ、さらに0.9を乗じて得た額。なお令和6年2月分及び3月分は、令和5年度の購入単価の推移及び過去3年における使用量から推計した購入単価及び使用量を用いて額を算定。 ④市内公共施設の指定管理者	当該指定管理者施設（4施設）の前年度比収支5%以上の改善（赤字幅縮小）

実 績										効果・検証 ①成果 （成果目標以外の実績等、可能な限り具体的な数値等で記載） ②検証（評価）	課題等 ①課題 ②今後の方向性
成果目標 達成水準	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 （実績額）	B 臨時交付金 充当額	C 国庫補助金	D 一般財源	E 歳出科目別実績額 （単位：円）				
			423,018,828円	405,965,973円	0円	17,052,855円	細節名（実績額）				
令和5年6月23日に給付金支給確認書を、7月14日には支給申請書を送付し、給付率90%を達成した。	R5.6	R5.11	172,920,000円	172,920,000円		0円	＜生活保護費＞ 負担金補助及び交付金 （172,920,000円）	①迅速かつ適切な執行により給付を行うことができた。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して給付を行うことで、経済的支援に繋がった。	①提出締切り前には未提出の対象者に対し勤奨通知を送付したが、給付率は90%であったため、給付案内の強化等の検討が必要になるかと思われる。 ②国が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。		
令和5年6月23日に給付金支給確認書を、7月14日には支給申請書を送付し、給付率90%を達成した。	R5.6	R5.11	13,490,973円	13,490,973円		0円	＜生活保護費＞ 消耗品費（76,141円） 印刷製本費（257,950円） 通信運搬費（1,528,474円） 手数料（2,200円） 委託料（11,530,728円） 工事請負費（95,480円）	①迅速かつ適切な執行により給付を行うことができた。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して給付を行うことで、経済的支援に繋がった。	①提出締切り前には未提出の対象者に対し勤奨通知を送付したが、給付率は90%であったため、給付案内の強化等の検討が必要になるかと思われる。 ②国が示すとおり迅速かつ適切な執行により給付を行う。		
ギフトカード執行率は以下のとおりで、目標にわずかに届かなかった。 ギフトカード執行率：92.5% （カード額面 196,500,000円、利用総額 181,819,773円）	R5.7	R6.3	218,160,671円	201,956,000円		16,204,671円	＜商工費＞ 通信運搬費（54,752円） 委託料（217,894,411円） 使用料及び賃借料（79,200円） 工事請負費（132,308円）	①利用店舗上位10店舗のうち9店舗がスーパーマーケット、コンビニ及びドラッグストアとなっていることから、物価高騰に対する生活支援につながったと考えられる。 ②市民一人当たり2,500円分のギフトカードを配布したことで、物価高騰に対する生活支援として一定の効果があったと考えられる。	①連絡がつかない世帯への配布をどのように行うか。 ②物価高騰の影響は全世帯に及ぶので、今後も支援について検討したい。		
ギフトカード執行率は以下のとおりで、目標にわずかに届かなかった。 ギフトカード執行率：92.5% （カード額面 196,500,000円、利用総額 181,819,773円）	R5.7	R6.3	11,618,184円	11,083,991円		534,193円	＜商工費＞ 委託料（11,618,184円）	簡易書留で郵送した封筒34,570通のうち33,725通が配達され（率97.6%）、その後の窓口配布により最終的には34,032通を配布できた（率98.4%）。	①特になし ②全市民に郵便物を送付する事業があれば、今回の事業を参考に実施する。		
4施設ともに成果目標を達成した。 ■文化施設 R4 ▲5,554,098円 R5 ▲3,323,429円 ■中央公民館 R4 ▲28,508円 R5 ▲19,201円 ■体育施設 R4 ▲155,213円 R5 1,377,252円 ■地域交流センター R4 ▲207,129円 R5 560,322円	R5.4	R6.3	6,829,000円	6,515,009円		313,991円	＜総務管理費＞ 負担金補助及び交付金（27,000円） ＜社会教育費＞ 負担金補助及び交付金（5,410,000円） ＜保健体育費＞ 負担金補助及び交付金（1,392,000円） ②光熱費に対する補助は指定管理者にとって安定した経営体制の確保に資することになり、経営に対する不安が一程度減少したことにより、市民の利便性を損なうことなく各施設の運営を行うことができた。	①指定管理者に対し、光熱費高騰に対する一定の補助を提示したことにより、積極的な自主事業やイベント開催を引き続き行っていたこと、コロナ禍で激減していた来館者数の増加を図ることができた。 ■文化施設 R4 64,291人→R5 72,988人 ■中央公民館 R4 31,343人→R5 50,602人 ■体育施設 R4 205,625人→R5 229,940人 ■地域交流センター R4 48,451人→R5 54,600人 ②光熱費高騰に対する補助は令和6年度も引き続き行うが、指定管理の更新時期に停止予定。			